



Title	1990-2010年代の新聞記事にみる「音楽のまち」の姿の分析
Author(s)	肥後, 楽
Citation	阪大音楽学報. 2023, 19, p. 97-122
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/98493
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

1990-2010 年代の新聞記事にみる 「音楽のまち」の姿の分析

肥 後 楽

0. はじめに

日本には現在、まちづくりの一環として「音楽のまち」を名乗り、地域の資源を活用しながら、音楽に関する何らかの活動を通じてまちづくりに取り組む地方自治体が多数存在している。

「音楽のまち」を名乗るための明確な条件や手続き等は存在しないため、各地方自治体が「音楽のまち」を名乗る理由や根拠、そこで行われている具体的活動も様々である。また、地方自治体の政策として「音楽のまち」に関する活動が明記されていなくても、市民団体やNPO 等によって音楽のまちづくりのための活動が実践される場合もある。

活動主体や目的が多様であるために、音楽のまちづくりとして実際に行われている活動の内容や、ステークホルダーがどのような意図をもって「音楽のまち」をめぐる諸活動に参画しているのか、活動を受容する市民が「音楽のまち」についてどのように考えているのか等、活動の実態と活動が及ぼす影響について具体的に捉えることが難しいのが現状である。

「音楽のまち」に関する先行研究として、浜松市の音楽のまちづくりの歴史的推移と文化政策から創造都市政策への転換について論じた高木（2017）、同じく浜松市における音楽のまちづくりの取り組みと創造都市形成に向けた活動の展開について整理した片山（2011）、インターネット調査を通じて音楽のまちづくりへの川崎市民の認知度・興味関心を明らかにした川口（2010）などが挙げられる。このように、1 都市に注目し、「音楽のまち」を目指すに至った経緯や政策の変化、具体的活動と市民の反応等について検証した研究は存在するものの、日本において音楽によるまちづくりが時代ごとにどのように受け止められてきたのか、その時々で市民からどのような反応があったのか「音楽のまち」としての報道が多かった都市はどこであったのかなど、日本における「音楽のまち」政策をテーマに時代ごとの特徴を検討したり、複数の都市を比較したりする試みは未だなされていない。

そこで本稿では「音楽のまち」に関する活動が、どこで、誰の、どのような意図によって企画・実施され、どのように報じられてきたのかを探るための1 手段として、新聞記事での

報道に注目する。

新聞記事の収集には、朝日新聞・毎日新聞・読売新聞各紙のオンラインデータベースを使用し「音楽のまち」がタイトルまたは本文に含まれる記事を抽出した¹。その結果、1990年～2019年の期間に608本の記事が集まった。

本稿は、これらの記事データを用いて「音楽のまち」に関する諸活動がどのように報じられてきたのか、以下のような方法を用いて整理・検証・分析を行った。

はじめに、KH Coderで記事中に頻出する語句を抽出し、その中から音楽のジャンルや演奏形態に関する言葉に注目した。また、これらの語句を含む記事数の年代ごとの推移を追うことにより、音楽に関する活動に何らかの変化があるか否かを検証した。

次に、「音楽のまち」施策について「誰が、どのような期待、問題意識を抱いているか」を検討するため、全ての記事を通読し、期待・問題意識についての記述を抜粋し、その内容について分類した。

さらに、各記事がどの地方自治体について取り上げているかを整理し、記事本数の多い地方自治体のランキングを作成した。そして、記事本数上位5位までの都市について、具体的にどのような活動が「音楽のまち」の事業として報道されてきたのか、その内容は年代によってどのような違いがあるのか、企画者の意図や活動が市民からどのように受け止められているのか等について分析した。

1. 分析データの作成方法と新聞記事数の推移

抽出の結果、「音楽のまち」という語を含む最も古い記事は1989年に3件検出され、これ以前には記事が見当たらなかった。そこで、これら3件の記事を切り捨て、考察の対象とする記事を1990年～2019年までに限定して抽出することとした。その結果、該当年代の総記事数は3紙合計で608本となった²。

○「音楽のまち」が含まれる新聞記事数の推移

10年ごとの記事数の推移を見ると、1990年代22本、2000年代154本、2010年代229本で、全体的に「音楽のまち」に関連する記事数は増加傾向にあるように見えた。しかし、1年ごとの推移を整理すると、実際には「音楽のまち」を含む記事の総数は、2009年をピークに緩やかに減少していることがわかった。また、3紙の中で最も記事数が多かったのは朝日新聞であった。

1 今回調査に使用した新聞記事は全て以下のデータベースから抽出した（最終確認2022年2月25日）。

朝日新聞「聞蔵Ⅱビジュアル」／読売新聞「ヨミダス歴史館」／毎日新聞「マイ索」

2 読売新聞の検索結果は154件となったが、このうち2本が閲覧・ダウンロード共に不可のため、分析データから除外した。また、今回データとして用いた記事は、検索語を「音楽のまち」に限定して抽出した。そのため「音楽の都」「楽都」など類似する語を含む記事や「音楽の街」「音楽の町」など、漢字表記を用いている記事については、考察の対象に含まれていない。

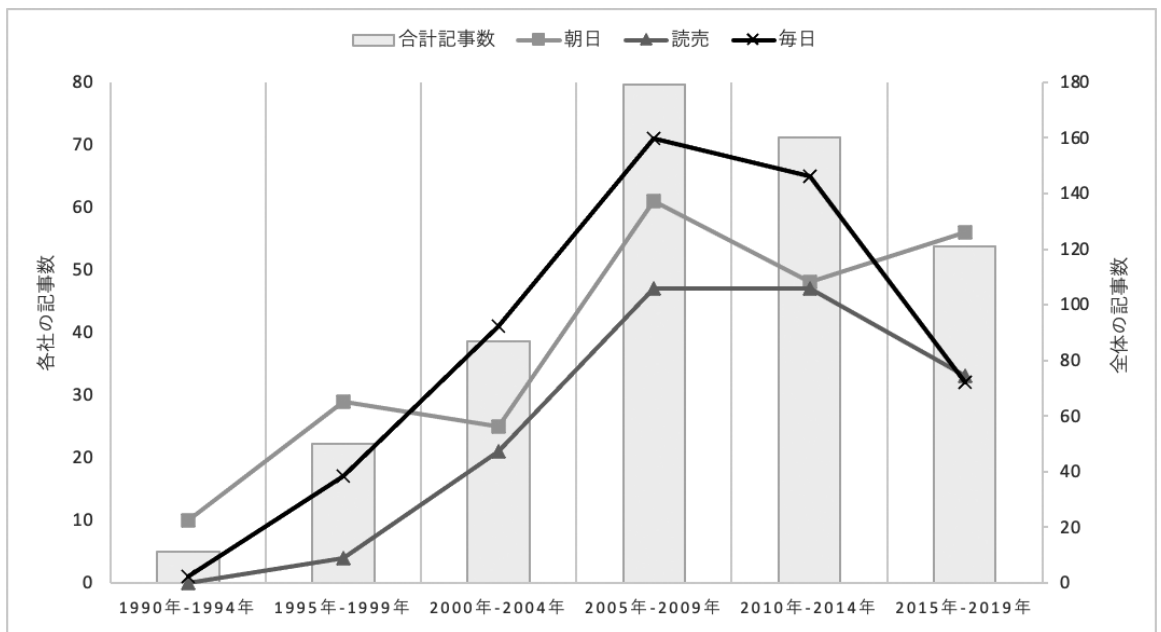


図1：「音楽のまち」をタイトルもしくは本文に含む新聞記事数の推移

表1：「音楽のまち」を含む新聞記事数の推移

	合計	朝日	読売	毎日		合計	朝日	読売	毎日
1990年	2	2	0	0	2005年	35	15	3	17
1991年	2	2	0	0	2006年	33	11	6	16
1992年	4	4	0	0	2007年	30	10	8	12
1993年	3	2	0	1	2008年	38	15	10	13
1994年	0	0	0	0	2009年	43	10	20	13
1995年	13	7	0	6	2010年	34	11	8	15
1996年	6	4	0	2	2011年	42	8	13	21
1997年	13	11	0	2	2012年	20	5	6	9
1998年	5	4	0	1	2013年	33	13	10	10
1999年	13	3	4	6	2014年	31	11	10	10
2000年	16	3	5	8	2015年	17	6	3	8
2001年	19	6	5	8	2016年	33	15	10	8
2002年	12	4	2	6	2017年	25	11	5	9
2003年	11	2	5	4	2018年	18	9	7	2
2004年	29	10	4	15	2019年	28	15	8	5
					合計	608	229	152	227

2. KH Coder による頻出語リスト作成

作成した新聞記事データについて、日本語テキストマイニングのためのフリーソフトウェア KH Coder³ を用いて以下のような分析を行なった。

2-1. 頻出語リストの作成

記事の大まかな傾向を掴むため、KH Coder の抽出語リスト機能を用いて新聞記事データ全体の品詞のうち、頻出語上位 150 位のリストを作成した³。(表 2)

市町村名、都道府県名の他「全国」「地域」「地方」「都市」などの言葉が多くランクインした。また、川崎市の音楽ホールであるミューザ川崎シンフォニーホールを指す「ミューザ」(48 位・出現回数 133 回)、浜松市内の複合施設で、大ホール・中ホールを擁する「アクトシティ」(109 位・出現回数 78 回) が固有の施設名としてランクインしており、この 2 施設での活動に関する記事が全体の中で突出して多いことが読み取れた。

音楽に直接関係する語としては「吹奏楽」「ジャズ」「合唱」「クラシック」など音楽のジャンルを表す言葉や、「コンサート」「コンクール」「ライブ」など音楽の演奏形式を示す言葉、「音楽家」「楽団」「ピアニスト」「奏者」など、音楽を演奏する人や団体を表す言葉が上位に含まれていた。

3 前処理の段階で、以下の言葉を分析の対象外とする排除語として設定した。また、強制抽出する単語として「音楽のまち」「交響楽団」「演奏会」を設定した。
排除語一覧…朝刊、夕刊、文字、月、年、問い合わせ、電話、無料、午後、写真、午前、申し込み、頁、字、段、東京、ほか、前、町、市、印刷、記事、同市

表2：頻出語上位 150 語

順位	抽出語	出現回数	順位	抽出語	出現回数	順位	抽出語	出現回数
1位	音楽	1527回	25位	地域	267回	51位	推進	179回
2位	浜松	828回	27位	話す	257回	52位	地元	173回
3位	演奏	791回	28位	ピアノ	245回	53位	映画	168回
4位	音楽のまち	779回	29位	合唱	244回	53位	作品	168回
5位	川崎	678回	30位	会場	243回	55位	街	167回
6位	市民	586回	31位	団体	238回	55位	企画	167回
7位	川崎	568回	32位	事業	237回	57位	大会	163回
8位	楽器	507回	33位	今年	229回	58位	ライブ	162回
9位	ホール	491回	34位	交流	228回	58位	音	162回
10位	開く	481回	35位	ジャズ	224回	60位	披露	161回
11位	コンサート	461回	36位	日本	222回	61位	中心	160回
12位	文化	415回	37位	バンド	221回	62位	横浜	159回
13位	地方	400回	38位	コンクール	216回	62位	公演	159回
14位	神奈川	356回	38位	昨年	216回	64位	センター	158回
15位	開催	354回	40位	ミュージ	212回	64位	都市	158回
16位	市内	321回	41位	国際	207回	66位	出身	151回
17位	人	311回	42位	演奏会	206回	67位	協議	148回
18位	市長	304回	42位	施設	206回	68位	主催	146回
19位	静岡	303回	44位	説明	205回	69位	クラシック	143回
20位	全国	288回	45位	世界	202回	69位	目指す	143回
21位	活動	283回	46位	委員	201回	71位	阿部	141回
22位	出演	281回	47位	行う	200回	71位	入場	141回
23位	イベント	278回	48位	記念	191回	73位	県	139回
23位	吹奏楽	278回	49位	JR	189回	73位	進める	139回
25位	参加	267回	50位	練習	182回	75位	オーケストラ	138回

順位	抽出語	出現回数	順位	抽出語	出現回数	順位	抽出語	出現回数
76位	予定	137回	101位	10月	116回	125位	応募	99回
77位	実行	136回	101位	シンフォニー	116回	125位	今回	99回
78位	ステージ	135回	103位	11月	114回	125位	事務	99回
78位	交響楽団	135回	103位	8月	114回	125位	紹介	99回
80位	一般	134回	105位	音楽家	112回	125位	代表	99回
80位	思う	134回	105位	時代	112回	125位	展示	99回
82位	アクトシティ	132回	107位	運営	111回	132位	4月	98回
83位	芸術	130回	108位	県内	110回	132位	楽団	98回
84位	駅前	128回	108位	指導	110回	134位	語る	97回
84位	使う	128回	108位	振興	110回	134位	知る	97回
86位	楽しむ	127回	111位	アジア	107回	136位	ヤマハ	95回
87位	高校	126回	111位	公園	107回	136位	会長	95回
88位	会館	124回	113位	受賞	106回	136位	務める	95回
88位	作る	124回	114位	発表	105回	139位	見る	94回
90位	フェスティバル	123回	115位	現在	104回	139位	高い	94回
90位	企業	123回	115位	募集	104回	139位	出場	94回
90位	始まる	123回	117位	指揮	103回	142位	6月	93回
93位	プロ	122回	117位	聴く	103回	142位	作曲	93回
93位	子ども	122回	119位	広場	102回	142位	奏者	93回
93位	周辺	122回	119位	部門	102回	142位	提供	93回
96位	教育	120回	121位	整備	101回	146位	コンテスト	92回
96位	多い	120回	121位	大学	101回	146位	歌	92回
98位	支援	119回	123位	ピアニスト	100回	146位	迎える	92回
99位	メンバー	118回	123位	大阪	100回	146位	受ける	92回
100位	学校	117回	125位	7月	99回	150位	グループ	91回

2-2. 注目すべき語の含まれる記事

頻出語リストを作成した中から注目すべき語を選定し、以下の方法で分析を行った。

①音楽のジャンルに関する語の出現する記事数の推移

頻出語 150 位以内の語のうち、「吹奏楽 (24 位)」「ピアノ (29 位)」「合唱 (30 位)」「ジャズ (35 位)」「クラシック (68 位)」「オーケストラ (74 位)」という、音楽のジャンルや演奏形態に関する語の出現回数が 1990 年～ 2019 年の間でどのように推移したかを確認した(図2)。

○図の作成方法⁴

- 1) 全データに「上記の特定単語の有無」「掲載年」のタグを付与
- 2) 「特定単語」=行、「掲載年」=列とし、特定単語ごとの年別記事数の表を作成
- 3) 1990 年から、5 年ごとの記事数の合計数値の推移についてグラフを作成

※注目すべき語が 1 つの記事の中に重複して現れる場合は、各語ともに記事数を 1 ずつカウントした。(例：1 つの記事に「ピアノ」「合唱」の両語が出現する)

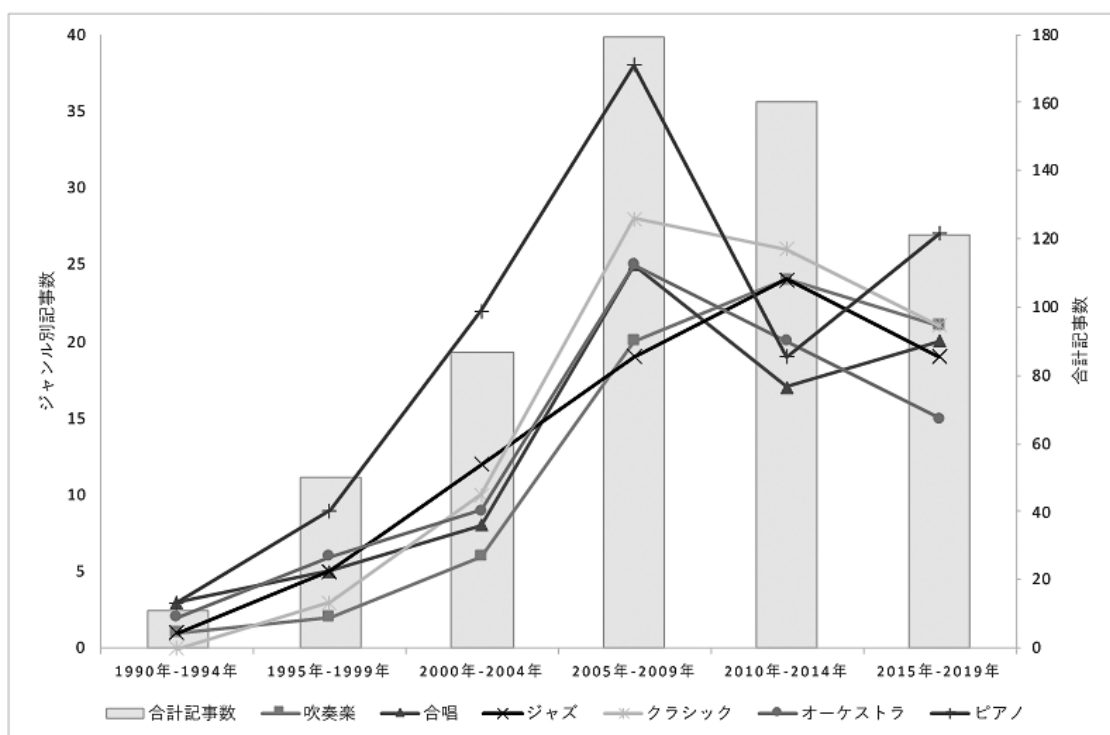


図2：音楽のジャンル・演奏形態に関する語の出現する記事数の推移

4 この作業には、Excel (ver.16.59) を用いた。

表3：音楽のジャンル・演奏形態に関する語の出現する記事数の推移

	記事数	吹奏楽	合唱	ジャズ	クラシック	オーケストラ	ピアノ
1990年-1994年	11	1	3	1	0	2	3
1995年-1999年	50	2	5	5	3	6	9
2000年-2004年	87	6	8	12	10	9	23
2005年-2009年	179	20	25	19	28	25	38
2010年-2014年	160	23	17	24	26	20	17
2015年-2019年	121	21	20	19	21	15	26
合計	608	73	78	80	88	77	116

今回抽出した「音楽のまち」を含む記事の総数は、2005年～2009年の179本をピークに下降している。注目した特定単語についても、多くが同じように2005年～2009年をピークに下降する山形の出現回数の推移を示したが「ピアノ」と「合唱」だけが2010年～2014年に一旦下降したものの、2015年～2019年に再び増加に転じた。

「ピアノ」が含まれる2010年～2014年の記事17本の内訳は、川崎市8本、浜松市7本、その他の自治体2本で、記事のほとんどを川崎市・浜松市が占めていた。これに対し、2015年～2019年は総数26本中、川崎市0本、浜松市7本、生駒市4本、姫路市と飯塚市がそれぞれ3本、加美町2本、その他7本と登場する自治体数が13に増えている。

「合唱」が含まれる記事についても同様に、2010年～2014年に登場する自治体数8に対して、2015年～2019年は15と増加していた⁵。

②音楽活動の形態に関する語の出現する記事数の推移

頻出語150位以内の語のうち、音楽活動の形態に関する語として「バンド（35位）」「コンクール（38位）」「演奏会（42位）」「ライブ（57位）」「フェスティバル（89位）」「コンテスト（145位）」に着目し、1990年～2019年の間で各語を含む記事の数がどのように推移したかを確認した（図3）。

「演奏会」「コンテスト」「フェスティバル」の増減は、全体の記事数の推移と同じ曲線を描き、2005-2009年に出現回数がピークになった後、記事数の減少と共に減少している。しかし「コンクール」は、全体の記事数とは異なる動きを見せた。

5 「音楽のまち」として取り上げられる自治体数が2015年以降に増加していることと、「ピアノ」「合唱」という語が含まれる記事が2015年以降増加していることがどのように関係しているのか、現時点でははっきり示すことは困難であるが、1つの仮説として「音楽のまち」に関する活動を始める初期の段階では、「ピアノ」「合唱」に関連する活動が盛り込まれることが多いという可能性が考えられる。

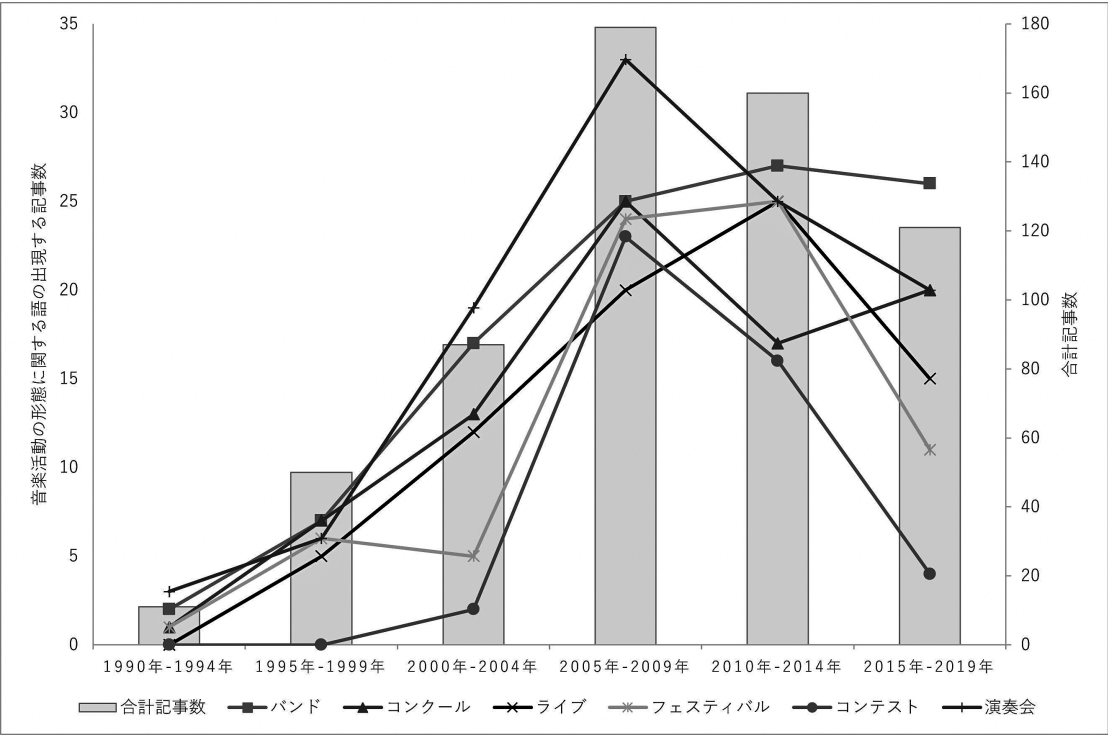


図 3：音楽活動の形態に関する語の出現する記事数の推移

表 4：音楽活動の形態に関する語の出現する記事数の推移

	記事数	バンド	コンクール	ライブ	フェスティバル	コンテスト	演奏会
1990年-1994年	11	2	1	0	1	0	3
1995年-1999年	50	7	7	5	6	0	6
2000年-2004年	87	17	13	12	5	2	19
2005年-2009年	179	25	25	20	24	23	33
2010年-2014年	160	27	17	25	25	16	25
2015年-2019年	121	26	20	15	11	4	20
合計	608	104	83	77	72	45	106

3. 「音楽のまち」への期待と問題意識

本章では、「音楽のまち」に誰が、どのような期待や問題意識を寄せていたのかを記事中の文章から抜粋して検証する。

収集した全ての記事に目を通した上で、1記事ごとにどの自治体に取り上げられた記事かを示す市町村タグを付与した。また、内容について「音楽のまち」に対する何らかの期待が現れている記事には「期待」のタグを、事件・事故・課題等について取り上げられている場合には「問題意識」のタグを付与し「音楽のまち」への期待と問題意識について分析した。

3-1. 「音楽のまち」への期待

行政関係者が「音楽のまち」への期待として挙げるのは「イメージチェンジ」「新たな観光資源」「他都市からまちを訪れる人の増加」だった。

例えば川崎市の「音楽のまち」政策に関する記事では、その目指すところとして「「工業のまち」から「音楽のまち」へ」という表現が複数の記事で繰り返し出現した。「音楽のまち」の活動を通じて「灰色」「無機質」「公害」などの言葉で表される工業的なまちのイメージを「カラフル」「文化的」な印象へとイメージアップすることが期待されてきたことがわかる。

また、2009年5月に浜松市と札幌市が調印した「音楽文化都市交流宣言」に関する記事⁶では、市長の「音楽を切り口とした交流から、ほかの文化芸術の交流、経済活動に結びつけたい」という言葉が掲載され、市民の音楽に対する意識を高めることと共に「音楽のまち」の取り組みを通じて経済の活性化や集客アップを実現したいという期待が記されている。

朝霞市の駅前ライブ支援について取り上げた2015年1月3日の記事⁷においても、市がこの事業を開始した目的は「「音楽のまち」であることをPRすること」とし、賑わいの創出にも繋げたいという期待が記されている。

以上のように、市が主体となって「音楽のまちづくり」に取り組む際には、まちのイメージの転換や音楽を通じた賑わいの創出が期待されていることが確認できた。

「音楽のまち」活動を受容する市民の声としては、「まちに元気を取り戻す」「まちを音楽で盛り上げる」など、音楽のまちづくりをまちの活性化に繋げたいという要望が多く見られた。

3-2. 「音楽のまち」への問題意識

「音楽のまち」への不満、問題意識についても複数の記事において指摘が見られた。

浜松市では、行政側が感じる課題として、市のねらいと市民が求めることとの間にギャップがあることがアンケートにより明らかになったことが報じられていた⁸。また、市民からの不満として、2000年11月29日の記事⁹では、市の主催事業が多すぎることが挙げられ「市は事業を主催するのではなく、市民の音楽活動の支援の方に力をいれてほしい」という要望が記されていた。行政と市民の関係への問題意識として、各務原市を取り上げた2009年4月4日の記事¹⁰では「市民の主体的な参加が少なく、行政主導で進むイベントばかりである」ことが挙げられている。

これらの記事は、行政と市民の間で、お互いの活動に求める態度、支援等に対するギャップが生じていることを明らかにしている。

6 「札幌市：浜松市と音楽交流宣言に調印」毎日新聞、2009年5月15日。

7 「駅前ライブを支援 朝霞市 認定制度で健全に」読売新聞、2015年1月3日。

8 詳細については本稿4-2. 浜松市において記述する。

9 「[クローズアップ] 静岡 根付いたか音楽のまち 浜松市、取り組み約20年」毎日新聞、2000年11月29日。

10 「[課題@検索] 音楽の街 各務原市が構想、市民の積極参加を」読売新聞、2009年4月4日。

4. 都市ごとの新聞記事の内容分析

本章では、全体の中で記事本数の多かった上位5つの都市について「音楽のまち」に関する活動がどのように報じられてきたのか検証する。

抽出した全ての記事について、どの自治体に取り上げられた内容かを示す「市町村タグ」を付与し、それぞれの自治体の記事本数を算出した。

表5：地方自治体の登場回数

順位	自治体	記事数	順位	自治体	記事数	順位	自治体	記事数
1位	川崎市	223	28位	飯塚市	3	46位	武蔵野市	1
2位	浜松市	122	28位	新冠町	3	46位	伊丹市	1
3位	竹田市	15	28位	川本町	3	46位	北九州市	1
3位	生駒市	15	36位	春日部市	2	46位	足尾町	1
5位	高崎市	12	36位	狛江市	2	46位	清水町	1
6位	湯沢市	11	36位	矢巾市	2	46位	京都市	1
6位	久留米市	11	36位	那須塩原市	2	46位	天理市	1
8位	習志野市	10	36位	秋川市	2	46位	大阪市	1
9位	加美町	9	36位	松江市	2	46位	東広島市	1
10位	神戸市	7	36位	田川市	2	46位	大川市	1
11位	大垣市	6	36位	草加市	2	46位	丸の内・目白	1
11位	豊中市	6	36位	宇都宮市	2	46位	大槌町	1
11位	京丹後市	6	36位	西宮市	2	46位	日野町	1
11位	ひたちなか市	6	46位	二宮町	1	46位	大東市	1
15位	船橋市	5	46位	水戸市	1	46位	柏市	1
16位	八王子市	4	46位	古川町	1	46位	大分市	1
16位	宝塚市	4	46位	黒部市	1	46位	新潟県	1
16位	軽井沢市	4	46位	小松市	1	46位	大淀町	1
16位	神戸市長田区	4	46位	掛川市	1	46位	新潟市	1
16位	朝霞市	4	46位	軽井沢町	1	46位	大和郡山市・生駒市	1
16位	魚津市	4	46位	千歳市	1	46位	芦屋市	1
16位	姫路市	4	46位	球磨村	1	46位	玉名市	1
16位	蒲郡市	4	46位	千葉市	1	46位	福岡市	1
16位	浜松市・札幌市	4	46位	鶴岡市	1	46位	金沢市・浜松市	1
16位	出雲市	4	46位	札幌市	1	46位	壬生町	1
16位	松本市	4	46位	観音寺市	1	46位	小諸市	1
16位	松伏町	4	46位	札幌市・浜松市	1	46位	明石市	1
28位	郡山市	3	46位	日立市	1	46位	調布市	1
28位	中津川市	3	46位	守口市	1	46位	与謝野町	1
28位	高円寺	3	46位	尾道市	1	46位	長岡京市	1
28位	倉敷市	3	46位	酒田市	1	46位	津山市	1
28位	各務原市	3						

抽出した記事データには、合計で 91 の市町村が登場していた（表 5）。また、記事数の多い自治体上位 5 位は順に川崎市（神奈川県）、浜松市（静岡県）、竹田市（大分県）、生駒市（奈良県）、高崎市（群馬県）となった。

川崎市に関する記事が 223 本と全体の記事の中で突出して多く、全記事 608 本中のおよそ 37% を占めた。次位の浜松市は 128 本で、全記事中の約 20% となった。川崎市、浜松市の 2 都市で全体の 6 割近くを占めていることが明らかになった。また、11 位の大垣市（岐阜県）以降は、記事本数は 6 本～1 本で、ほとんど差が見られなかった。

記事数上位 5 位の都市について、年代ごとの記事本数の推移は図 4 のようになった。全体の記事数の減少に合わせて、ほとんどの都市で現在の記事数は減少傾向にあるが、生駒市のみ 2015 年から記事数が増加していた。浜松市、竹田市は、2000～2004 年をピークに記事数が減少に転じていた。

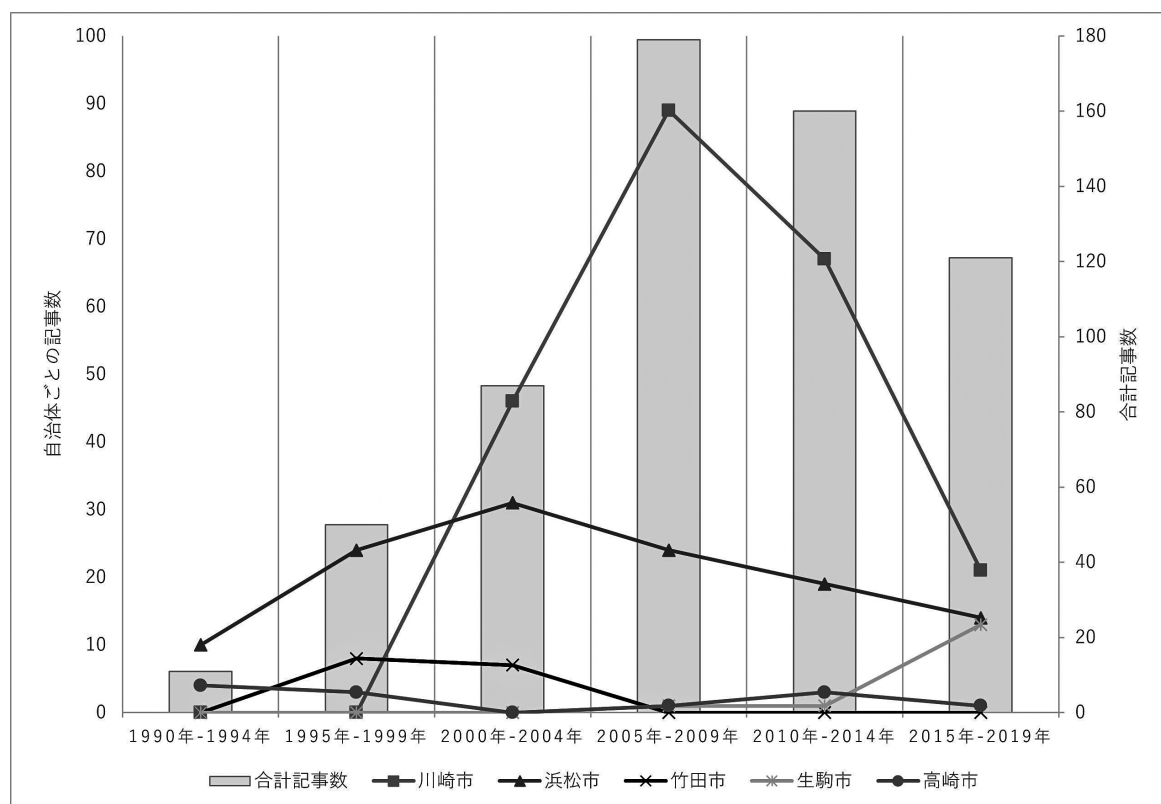


図 4：自治体ごとの記事数の推移

4-1. 川崎市

4-1-1. 「音楽のまち」を目指したきっかけ

川崎市に関する「音楽のまち」が含まれる最も古い記事は、2003年4月6日¹¹のものである。この記事は、ジャズ・ワーク・ショップ・オーケストラを記者が鑑賞するという内容で、市が「音楽のまち、かわさき構想」を進めており、その目的は市のイメージを「音楽の街」に変えていくことだと説明されている。取材した記者の感想として「大規模な音楽ホールの建設や東京交響楽団とのフランチイズ提携を行うなど環境を整えているが、市民楽団との協調も大切に、温かい音色が感じられる街づくりを進めてほしい」とあり、この時点では既に「音楽のまち」を志向した施設建設が進められていたこと、プロによる演奏の充実に加えてアマチュアの市民による演奏活動もまた「音楽のまち」に必要な要素と考える人がいたことが読み取れる。

この記事を皮切りに、2005年頃まで「なぜ川崎市が「音楽のまち」としての活動を始めたのか」について触れた記事が散見される。共通しているのは、川崎市が「公害のまち」のイメージから「音楽のまち」へとイメージの転換を図っているという記述である。

例えば、2004年5月31日の記事¹²では、「産業や公害のイメージが強かった川崎市が「音楽のまちづくり」に力を入れ始めた」という一文がある。また、川崎市が建設したミューザ川崎シンフォニーホールについて、開館してから1カ月たったことを紹介した記事¹³の中では、川崎市がこのホールを「工業のまち」から「音楽のまち」へとイメージチェンジを図るための核となる施設と位置付けていたことが記されている。

2005年6月8日の記事¹⁴では、川崎市長選を前に、街の核づくりというテーマが取り上げられている。「公害の街」のイメージからの脱却を狙う川崎市が目指しているのは「音楽の街」であるとし、市長の名刺にも大きくミューザ川崎シンフォニーホールの写真が載っていることが紹介される。また、市関係者によるホールに関するコメントとして、「川崎駅と言えば周辺にソープランド街もある場所。とにかく目立つ、文化の香りのする豪華施設でマイナスイメージを打ち消したかった」という言葉が掲載されている。

以上のように、2003年に最初に「音楽のまち」に関する記事が現れてからの数年間は、川崎市が「公害のまち」などマイナスイメージからの脱却を図って「音楽のまち」というスローガンを掲げた施策を始めたこと、その目玉が大きな予算を投入して駅前に建設したミューザ川崎シンフォニーホールであったことを報告する内容の記事が多く見られた。

11 「[いちよう] 音楽の街」読売新聞、2003年4月6日。

12 「[くろーずあっぷ] 童謡記念館を川崎市に寄贈する詩人 小黒恵子さん」読売新聞、2004年5月31日。

13 「[本格] 売り、出足好調 ミューザ川崎、開館から1カ月」朝日新聞、2004年8月7日。

14 「(130万都市のゆくえ 川崎市長選を前に：中) 街の核づくり」朝日新聞、2005年6月8日。

4-1-2. 「音楽のまち」としての活動内容

川崎市の「音楽のまち」活動について取り上げた記事の中心を占めるのは、演奏活動の告知や当日の様子を報告する事業紹介の記事であった。掲載されるイベントの種類も多様であり、1本の記事だけが見つかるイベントから、毎年開催される定着した事業として複数の記事が見つかるものまで様々だった。実際にどのような事業が「音楽のまち」の活動として掲載されてきたのか、複数年にまたがって掲載された事業の中から抜粋して記述する。

○フェスタサマーミュージア KAWASAKI

「フェスタサマーミュージア KAWASAKI」は、2005 年から開催されている川崎市とミュージア川崎シンフォニーホール主催のクラシック音楽祭である。

2006 年 7 月 21 日¹⁵の記事では、事業の開催経緯について「「音楽のまち・かわさき」の夏のシンボルにしようと発案された」とあり、当初から「音楽のまち」の中核を担う事業として構想されていたことがわかる。また、2008 年 8 月 25 日の記事¹⁶では、この事業の魅力について 1 時間程度の短いプログラム、手頃な値段のチケット料金による手軽さ、複数のオーケストラによる演奏を聴き比べる楽しさやプログラムの多彩さなどを挙げ、順調に客足が伸びていることを報じている。

2013 年 3 月 11 日の記事¹⁷では、東日本大震災の影響により使用不可能な状態となっていたミュージア川崎シンフォニーホールが復活することと共に、2 年間会場を分散させて乗り切ってきたフェスタサマーについても同ホールが再び会場となることに触れ、「苦境の 2 年を越え「音楽のまち」の真価が発揮される時だ」と評している。世界屈指の音響設備を持ち「世界のマエストロに愛されるホール」を謳う同ホールが、フェスタサマーにとって重要な拠点であったことがわかる。

○かわさきアジア交流音楽祭

「かわさきアジア交流音楽祭」は、2005 年 3 月に「日韓友情年 2005」の記念事業の一つとして開催され¹⁸、現在まで続いている。2010 年 4 月 18 日の記事¹⁹では、音楽祭のきっかけについて「川崎市内には、韓国や中国などアジア系住民が多く、その文化が根付いており、イベントはその特性を生かして街の活性化につなげようと 05 年に始まった。」と説明され、地域の特性と「音楽のまちづくり」政策を組み合わせた事業として構想されたことが読み取れる。

15 「音楽祭：オーケストラ集い、きょうから——ミュージア川崎シンフォニーホール」毎日新聞、2006 年 7 月 21 日。

16 「支局長だより：川崎でクラシックを」毎日新聞、2008 年 8 月 25 日。

17 「支局長だより：ミュージア復活の響き」毎日新聞、2013 年 3 月 11 日。

18 音楽のまち・かわさき アジア交流音楽祭 2022 オフィシャルサイト <https://www.asia-kawasaki.com>

19 「アジアンフェスタ：歌と踊りと味、異国情緒を満喫一川崎」毎日新聞、2010 年 4 月 18 日。

この音楽祭に関する記事は、2005年から2016年までの間に22件見つかった。その内容は主に内容の告知と当日の報告であった。

○モントルー・ジャズ・フェスティバル (MJF)

スイスで開催される MJF の日本開催版である「モントルー・ジャズ・フェスティバル・イン・かわさき」は、2011年から2014年まで実施された。川崎市で開催されることになった決め手は2010年11月26日の記事²⁰によれば、阿部孝夫川崎市長（当時）が本家の創始者に親書を送ったことだと言う。また、2011年9月15日の記事²¹では、運営委員長へのインタビューが実施されている。川崎市での開催経緯について、川崎市の音楽のまちづくりの柱の1つにしたいと市長が考えたことが述べられている。

MJF は2015年より新たに「かわさきジャズ」と名称を変え、地域資源を活かした川崎らしいジャズ・フェスティバルとして再出発した²²。今回収集した新聞記事の中には、名称が変更されてからの活動について取り上げられたものは見つからなかった。

4-1-3. 演奏活動以外の「音楽のまち」に関する活動

川崎市での「音楽のまち」に関する記事では、音楽演奏以外の活動も取り上げられていた。2006年10月24日の記事²³では「音楽のまち・かわさき」のマスコットキャラクターの名前募集について紹介されている。キャラクター名には、最終的に2434件の応募の中から「かわさきミュートン」が採用された。2009年11月19日の記事²⁴では、食のイベント「しんゆりフードフェス」において、ミュートンをあしらったティラミスや「ミュートンの音楽祭」というパスタが提供されたことが報じられている。

この他にも、「音楽のまち」に因んだ音楽以外の活動の例として、市内の菓子店が川崎と音楽にちなんだ和菓子を販売することや、川崎市交通局が「音楽のまち」のイメージから、キャラクターが音楽に親しんでいる様子を車体に塗装したラッピングバスを走らせるという報告記事などがあった。

これらの活動は、音楽のまちのイメージを促進するために、演奏以外の活動が展開された事例と言える。

4-1-4. 行政

「音楽のまちづくり」と行政に関する記事では、「音楽のまちづくり」推進事業への予算

20 「モントルー・ジャズ・フェス、川崎で来年11月開催 市内各地で無料演奏会」朝日新聞、2010年11月26日。

21 「[文化を語る]「モントルー・ジャズ・フェスティバル…」宮本浩巨さん」読売新聞、2011年9月15日。

22 「「かわさきジャズ2015」の開催について」川崎市長会見資料、2015年8月11日。

<https://www.city.kawasaki.jp/170/cmsfiles/contents/0000069/69110/150811-2.pdf>

23 「「音楽のまち」のキャラに名前を 川崎」朝日新聞、2006年10月24日。

24 「しんゆりフードフェス 自然テーマ 9店が限定料理で「競演」」読売新聞、2009年11月19日。

案、川崎市長選挙の候補者紹介が多く見られた。

「音楽のまち」への問題意識として、政策が始まった初期の2004年11月19日の記事²⁵では「音楽のまち」としての川崎市の認知度の低さが指摘されている。川崎市・横浜市・東京都の599人から回答を得たアンケートにおいて「音楽のまち」と聞いて川崎市をイメージすると回答した人がわずか2人しかおらず、当初は全く「音楽のまち」のイメージが根付いていなかったことがわかる。

市議会関連の問題についても複数の言及がある。2007年、2010年の川崎市議会の政務調査費に対する監査結果に関する記事²⁶の中では、政治とかかわりが薄い支出項目の1つとして音楽のまち川崎の推進に向けた「コンサート代」が指摘されたことが報じられている。また、2010年12月18日の記事²⁷では、ストリートミュージシャンへの支援が実現していないことに対する質問があったことが記されている。主要駅周辺の路上で行われているアマチュア音楽家の演奏活動の支援が取り組みとして掲げられていたが、実際には取り締まりの対象にさえなっているとして、市議会議員から市長へ「警察と協議して道路使用許可が円滑に得られるように努力するのか、路上演奏はできませんと訂正するのか」という質問があったと言う。政策として掲げられたことの実現が難しい場合があったり、市の予算の使い道について疑義が呈されるなどの困難も抱えながら「音楽のまちづくり」が推進されてきたことがわかる。

川崎市の「音楽のまち」に関する記事は、2010年～2014年に84本だったのに対し、2015年～2019年は26本と、大幅に減少した。また、記事の内容を確認すると、2017年以降には音楽の演奏活動を取り上げた記事が1本も見つからなかった。理由について定かではないが、川崎市長の交代が関係している可能性がある。阿部孝夫前川崎市長は、2001年から2013年にかけて市長職についたが、2013年11月に任期満了で退任した。川崎市が「音楽のまちづくり」を始めた初期から行政の中心に立って政策を推進してきた市長の退任が「音楽のまち」に関する報道数にも影響を及ぼしているのではないだろうか。

4-2. 浜松市

浜松市は、1981年に第2次浜松市総合計画新基本計画において「音楽のまちづくり」の推進を掲げ、国内で最も古くから「音楽のまち」としての活動を展開してきた都市の1つである。2014年には世界で7都市目、アジアでは初となる「ユネスコ創造都市ネットワーク」の音楽分野への加盟が認められ、「音楽のまちから音楽の都へ」をスローガンに積極的な活動を展開している。浜松市に関する「音楽のまち」を含む記事は、1990年～2019年の間に

25 「「音楽のまちかわさき」認知度、いまひとつ?—川崎信金アンケート」毎日新聞、2004年11月19日。

26 「政務調査費：川崎市、コンタクトレンズ・女性用下着まで 4年分返すべきだ」毎日新聞、2007年11月18日。

「政調費でコンサート87回 前川崎市議長、2年55万円 趣味は音楽鑑賞」2010年12月6日、朝日新聞。

27 「音楽のまちは幻? 「路上ミュージシャン支援実現してない」川崎市議会」朝日新聞、2010年12月18日。

122本検出された。最も記事数が多かった年は2000年の14本で、2001年以降は1本～7本の間で推移している。

4-2-1. 「音楽のまち」の核 ―アクトシティ浜松

浜松市に関する「音楽のまち」を含む記事が最初に登場するのは1992年8月15日²⁸で、楽器博物館の建設準備について紹介する内容となっている。音楽大学の附属施設としてではなく、一般市民を対象にした「公立楽器博物館」が全国で初めて建設されるということ、担当部署である浜松市の音楽振興課もおそらく全国で唯一の特殊な部署であることを明記し、これらの取り組みが「音楽のまち」ならではのものであることを強調している。

また、同じ記事内で「楽器博物館」というハードの準備とともにソフト面にも力を入れている証左として「浜松国際ピアノコンクール」について取り上げている。

楽器博物館、大中2つの音楽ホールを含む複合施設アクトシティ浜松は、建設当初から「音楽のまち」の核として高い期待と注目を集めていた。例えば1995年6月4日の記事²⁹では、アクトシティについて「工場からマイカーで自宅へ直行するだけの殺風景なまち、背広の売れないまちを脱皮するためのおしゃれな場所としてオープンした」と記されており、単なる目立つ建物としてではなく、音楽事業を中心とした多様な事業展開により市民の行動変容を促すソフト面での役割も期待されていたことがわかる。

開館した当初から、浜松市の人口に対しては過剰装備ではないかという懸念や、食事場所の少なさ、案内表示のわかりにくさなど、設備に対する不満もあったが、音楽関連施設の稼働率は高かったようである。1995年10月9日の記事³⁰では、大ホールの利用率が9割を超えており、好調なスタートを切ったことが報じられている。

1997年11月8日の記事³¹では、アクトシティ音楽院の設置について報じられている。「音楽のまちづくり」の一環で検討されたもので、プロの音楽家育成のためのコースの他に、市民を対象としたコースも設置されることが紹介されている。アクトシティ浜松での活動や、「音楽のまちづくり」政策が、単なるイベントだけではなく人材育成を射程に入れて構想されていたことがわかる。

一方で、アクトシティ浜松での活動に対しての問題意識も、新聞記事には現れている。例えば2001年8月29日の記事³²では、浜松市議会委員会の中でアクトシティ浜松に対する市の支出金の多さを問題視する指摘があったことを報じている。高額なコンサートの料金を市の支出金によって安くしても、大多数の市民は恩恵を受けられず「音楽のまち」を目指すの

28 「「音楽のまち」づくり 静岡県浜松市（カルチャー地図）」朝日新聞、1992年8月15日。

29 「アクトシティ浜松 静岡県浜松市 音楽の街へ、夢託され（風景考）」朝日新聞、1995年6月4日。

30 「人寄せには成功したが アクトシティー周年（すくらんぶる）」朝日新聞、1995年10月9日。

31 「音楽教育機関設置へ 来年4月、アクトシティに」朝日新聞、1997年11月8日。

32 「「市の支出、高すぎ」アクトシティ巡り浜松市議会委員会」朝日新聞、2001年8月29日。

であれば小学校の楽器を充実させたり、スタジオを造ったりするべきだという主張がなされたと言う。「音楽のまち」を実現するために必要な事業内容に見解の齟齬があったことがわかる。

開館当初からの構想の通り、アクトシティ浜松は楽器博物館、2つのホールを擁する音楽施設としての規模の大きさ（＝ハードの充実）だけでなく「浜松国際ピアノコンクール」をはじめ、「ハママツ・ジャズ・ウィーク」「市制100周年記念事業」など多彩な音楽イベントが開催されること、「アクトシティ音楽院」という人材育成事業の拠点ともなったことで「音楽のまち」活動の核となる施設として存在してきたことが記事から読み取れた。

4-2-2. アンケートの実施と「音楽のまち」への市民の反応

1990年代の記事には、「音楽のまちづくり」に関する市民アンケートを取り上げたものが3本見つかった。

1995年10月9日の記事³³では、市が1995年6月に実施した市民2000人を対象としたアンケートの一部を紹介していて、アクトシティに来たことがあると回答した人は73%で、多くの市民にホールの存在が受け入れられている一方、ソフトに関しては行政と市民の間でギャップがあったことが指摘される。記事によると、ホールでのイベントについて、市民の半数以上が「大都市でしかみられなかったコンサートや演劇」を希望しており、独自の音楽文化を育てようとする市のねらいとずれが見られたとしている。市が推進する「音楽のまち」の活動の狙いが、市民の求める「音楽のまち」の姿と乖離する部分があったことが示されている。

1996年11月27日の記事³⁴は、浜松市が発刊した市民アンケート調査報告書について取り上げている。約1400人からの回答が集まったこのアンケートには「音楽のまちづくり」に関する質問も含まれていた。記事によると、行政がもっと力を入れてほしい「音楽のまち」の活動について1位「気軽に楽しめる音楽会」が54.7%（複数回答）、2位「楽器演奏の講習会開催」が21.2%、3位「音楽情報の提供」が22.3%となっていた。ほかに「国際的イベント開催」（19.9%）「音楽的なモニュメント設置」（18.8%）「オーケストラなどプロの演奏家の育成」（14.2%）「練習施設の整備」（12.9%）などの選択肢にも票が入っており、「音楽のまち」には多彩な展開が期待されていたことがわかる。また音楽を受容する場である演奏会の提供についても、演奏活動をするための講習会や練習施設の整備についても要望が寄せられていることに注目すると、市民が「音楽のまち」に参画する際のイメージとして演奏を聴く立場、演奏をする立場の両方を想定していたことがわかる。

1996年12月18日の記事³⁵は、市が行う「音楽のまちづくり」に関する市民アンケートの

33 同注29。

34 「「市民アンケート調査報告書」を発刊―浜松市」毎日新聞、1996年11月27日。

35 「市民アンケートまとまる 「音楽のまちづくり」進める」朝日新聞、1996年12月18日。

結果に関する内容である。このアンケートは、市が本格的に「音楽のまちづくり」に取り組み始めて約10年になるのを機に実施されたもので、市民と市内音楽団体代表者合わせて660人から回答が集まったことが報告されている。今後要望する事業として「幅広く市民が参加し、市民が中心となって行う音楽イベントの開催」が最も多く、オブジェ作成や景観に関する選択肢を選ぶ人は少なかった。

これらのアンケート結果からは、アクトシティ浜松に求める音楽関係の事業像にも、「音楽のまち」政策全体に求める事業像にも多様な期待が寄せられていたこと、そして回答者が演奏をする側の立場なのか、演奏を聴く側の立場に立っているのかによって要望に相違があることがわかる。

4-2-3. 「音楽のまち」としての活動内容

浜松市で行われている音楽に関係するイベントは、市が主催・運営するものから市民個人の企画まで非常に幅広い。2000年11月29日の記事³⁶でも、市の担当職員の言葉として正確な音楽事業の数については「当方でも把握できていないほど」というコメントが掲載されている。本稿においてもその全てについて取り上げることは難しいため、「音楽のまち」に関する演奏活動として、複数年に渡って記事が見られた事業を中心にどのような記事が書かれたのか確認した。

○ハママツ・ジャズ・ウィーク

今回検索した範囲で初めてこのイベントに関する記事が登場するのは1997年6月6日³⁷である。「音楽のまちづくり」を進めている浜松市がヤマハと協力して1992年から開催しており、1997年は6回目の開催であることが記される。「演奏を聞くだけではなく、ジャズの理論や楽しみを知ってもらうことで、ジャズファンの裾野を広げることを狙っている」として、演奏以外の事業も実施されることが紹介されている。また、期間中は海外から来日するプロの演奏家のステージだけでなく、市内の小中高生が出演するイベントや、アマチュアバンドによるステージなど、多彩な取り組みが実施されることが告知された。

○国際ピアノコンクール

「浜松国際ピアノコンクール」は、浜松市制80周年の1991年に開始された³⁸。記事では、コンクールの開催のきっかけとして市制80周年記念という理由のほかに、市が「音楽のまちづくり」のために開始したこと等が示されている。また、このコンクールの入賞者から海

36 「[クローズアップ] 静岡 根付いたか音楽のまち 浜松市、取り組み約20年」毎日新聞、2000年11月29日。

37 「迫力ステージ 8日から「ハママツ・ジャズ・ウィーク」」朝日新聞、1997年6月6日。

38 浜松国際ピアノコンクールウェブサイト <https://www.hipic.jp/hipic/>

外の著名コンクールで好成績を収めるピアニストを輩出し、世界から注目される催しに成長したことが複数の記事で説明されている。コンクールに関する記事の内容は、上記のような成り立ちに関する記述と、コンクール出場者の紹介、日程の告知が大半を占めていた。

○やらまいかミュージックフェスティバル in はままつ

「やらまいかミュージックフェスティバル in はままつ（やらフェス）」は、音楽の町・浜松を一層盛り上げる「音楽の浜松祭り」を目指して2007年から開催されている、市民主体の音楽祭である³⁹。

新聞記事がはじめて登場するのは2007年9月18日⁴⁰で、開催の経緯として「音楽のまちをもっと市民に実感してほしい」「浜松で市民による市民のための音楽祭を開こう」という実行委員長の言葉が掲載された。また、モデルにした事業として仙台市の音楽祭「定禅寺ストリートジャズフェスティバル」が挙げられている。

2009年4月30日⁴¹の札幌市・浜松市が音楽文化都市交流宣言に調印したことを報じた記事では、浜松市の「音楽のまちづくり」に関する主な事業として「やらフェス」が挙げられ、市民の発案で2007年に始まり、音楽のジャンルやプロ・アマを問わず多くの人々が演奏を繰り広げる催しであることが紹介されている。

2009年9月5日の記事⁴²では、音楽祭の資金難が報じられている。景気悪化の影響で企業の協賛金が思うように集まらず、実行委員会の市民が募金箱の設置等の対策を行っていること、大勢の市民からのカンパが寄せられていることが報告されている。

2007年から2019年まで毎年音楽祭は開催されてきたが、今回調査した範囲では「やらフェス」に関する記事は2014年9月27日の記事を最後に見当たらなくなった。

4-3. 竹田市

竹田市に関する記事の初出は1997年5月31日⁴³で、武田地方のわらべ歌を収集した冊子が自費出版されたという内容だった。この冊子には、12曲が楽譜付きで収められ、制作者の声として「音楽のまちづくりに役立てれば」というコメントが掲載されている。また、「市は「音楽のまちづくり」を目標に掲げている」とも記され、1997年時点で既に「音楽のまちづくり」に向けた活動が展開されていたことが読み取れる。

竹田市は、滝廉太郎が少年期を過ごしたゆかりの地の一つである。15件の記事のうち、6件が滝廉太郎と彼が作曲した《荒城の月》に関する内容であった。例えば、1999年1月15

39 やらまいかミュージックフェスティバル in はままつウェブサイト <https://yaramaika-mfes.com>

40 「やらまいかミュージックフェス：浜松のまち、音楽一色に―来月14日」毎日新聞、2007年9月18日。

41 「音楽の二都目指す 浜松・札幌連携、観光にも期待」読売新聞、2009年4月30日。

42 「浜松市民音楽祭が資金難 実行委が捻出へ懸命 人脈頼り協力呼びかけ」読売新聞、2009年9月5日。

43 「竹田地方のわらべ歌集め刊行 楽譜もつける 市福祉事務所長」朝日新聞、1997年5月31日。

日の記事⁴⁴では、文部省（当時）の新しい学習指導要領の影響で《荒城の月》が小中学校の音楽の教科書から消える可能性が出てきたため、市に「名曲『荒城の月』を21世紀に歌い継ごう市実行委員会」が発足したことを伝えている。2001年4月15日の記事⁴⁵では、実際に小中学校の音楽の教科書を出版している3社のうち1社が「小学生のレベルでは歌唱が難しい」ということを理由に《荒城の月》の掲載を見送ったことが述べられ、署名活動等を通じて教科書への掲載継続を働きかけてきた実行委員会の落胆の様子が記されている。

また、その他の地元ゆかりの人物にちなんだ「音楽のまち」に関する活動として、童話詩人の佐藤義美にちなんだ活動が取り上げられている記事もあった⁴⁶。市民グループが立ち上げた実行委員会により続けられてきた活動の紹介と共に、佐藤の生誕100年を記念した多彩な行事が予定されていることを報じている。

これら、竹田市にゆかりのある著名人に因んだ活動を報じた記事の他にも、野外ライブの報告、ピアノコンサート開催の告知、チャリティー演奏会の告知等の記事が見られたが、2004年12月4日の記事を最後に、竹田市の記事は見られなくなった。竹田市のウェブサイトで確認したところ、2013年3月に策定された竹田市都市計画マスタープランの中には、「音楽のまち」という言葉や、音楽に特化した政策は見られなかった。

ただし、竹田市では現在でも生涯学習課が窓口となって滝廉太郎記念音楽祭を実施しており「音楽のまち」に関する活動が全く途絶えたわけではない。この音楽祭は1947年に創設され、現在のメインの行事は「全日本高等学校声楽コンクール」となっている⁴⁷。市民が支える高校生の声楽コンクールを長年にわたり開催してきた点が評価され、2019年にはサントリー地域文化賞を受賞した⁴⁸。

以上のように、竹田市の「音楽のまち」に関連する新聞記事は、1997年～2004年にかけて現れていた。その内容としては、市にゆかりのある人物に関係した事業やニュースが主に取り上げられていた。

4-4. 生駒市

生駒市における「音楽のまち」活動が新聞に初めて登場するのは2010年9月15日の記事⁴⁹で、平城遷都1300年に合わせて企画された「いこま国際音楽祭」の概要を告知する内容であった。生駒市では学校での音楽活動が盛んであり、この音楽祭も子どもたちに世界レベルの音楽に触れてほしいという思いから企画されたことが記されている。

44 「荒城の月、教科書から消える!? 「歌い継ぐ会」発足—大分・竹田市」毎日新聞、1999年1月15日。

45 「竹田のシンボル「荒城の月」小学校教科書から消える？」読売新聞、2001年4月15日。

46 「[OITA 見聞録] 童謡詩人・佐藤義美、生誕100年」毎日新聞、2004年7月29日。

47 滝廉太郎記念音楽祭 facebook ページ <https://www.facebook.com/takiren.rtmf/>

48 サントリー文化財団 サントリー地域文化賞2019年受賞
https://www.suntory.co.jp/sfnd/prize_cca/detail/2019_04.html

49 「いこま国際音楽祭：イベント多彩に 来月末から開催—演奏会や公開練習」毎日新聞、2010年9月15日。

学校での盛んな音楽活動を物語る記事として、2013 年 1 月 19 日の記事⁵⁰では、生駒市内の小学校が小学生バンドの全国大会で金賞を受賞したことが報告されている。この年に出場した関西代表校 4 校のうち 3 校を生駒の小学校が占めており、最終的に金賞を受賞した 2 校に生駒市から市民功労賞が授与された。市長から「市の誇りです。吹奏楽のまち、音楽のまち生駒の伝統を引き継いでください」と激励コメントがあったことも合わせて掲載され「音楽のまち」としてのアイデンティティの中心に吹奏楽があることが読み取れる。

全国レベルのブラスバンドの強豪校に所属するなど、小中学校で熱心に吹奏楽・ブラスバンドに取り組んだ市民が卒業した後にも引き続き市内で音楽を楽しめる場を作りたいと、市を中心に企画されたのが生駒市民吹奏楽団の結成である。吹奏楽団のウェブサイトによると、この吹奏楽団は奈良県内初の公立吹奏楽団であり、それぞれのチームの自主的な運営を市がサポートする、市民と市による「協働」の取り組みが実施されている⁵¹。生駒市に関する全記事 15 本中、7 本がこの吹奏楽団について取り上げていた。

2016 年 7 月 7 日の記事⁵²では、結成の動機について「学校卒業後も楽器演奏を楽しめるように」「市内で音楽を続ける環境を整えるために」などと説明され、市が中心になって楽団の結成を企画したことが確認できる。最終的に市民吹奏楽団は、練習時間帯等により 3 つのグループに分かれ、2017 年 1 月に結成記念式典が、同年 6 月 25 日には結成記念コンサートが開催された。2018 年 3 月 4 日には、市内の学校の吹奏楽部や生駒市民吹奏楽団など 16 団体が演奏を披露する「第 1 回いこま吹奏楽の日」が開かれた。

2016 年 7 月 7 日の記事⁵³は、市民吹奏楽団の結成について紹介するとともに、市が吹奏楽を地域芸術の核に位置づけ「音楽のまち」をアピールする意図が明記されている。

以上のように生駒市に関する新聞記事からは、全国大会に出場するような強豪校が複数存在する土壌から吹奏楽・ブラスバンドを地域芸術の核として捉え、「音楽のまち」活動が展開されていったこと、卒業後の市民の継続的な音楽活動の受け皿として市民吹奏楽団が市を中心に組織されたことが読み取れた。また、市民吹奏楽団が結成された 2017 年の記事数が 8 本と全体の半分を占めており「音楽のまちづくり」の歩みにおいて重要な年であったことが示唆された。

4-5. 高崎市

高崎市に関して「音楽のまち」というキーワードで検出された最も古い記事は 1997 年 11 月 18 日⁵⁴のもので、群馬交響楽団が長野オリンピックの期間中に長野市内で開催される「文

50 「小学生バンド：全国大会で金賞、桜ヶ丘小とあすか野小に市民功労の表彰—生駒」毎日新聞、2013 年 1 月 19 日。

51 生駒市民吹奏楽団 ウェブサイト「生駒市民楽団について」<http://ikosui.jp>

52 「市民吹奏楽団へどうぞ 生駒市、今月いっぱい募集」朝日新聞、2016 年 7 月 7 日。

53 同注 51。

54 「群馬交響楽団、長野五輪の「文化・芸術祭」に参加—各国選手らに演奏を」毎日新聞、1997 年 11 月 18 日。

化・芸術祭」に参加することが報告されている。

公益財団法人群馬交響楽団（群響）は、1945年に「高崎市民オーケストラ」として創設されて以来活動続ける常設の交響楽団である。1955年には群響をモデルにした映画『ここに泉あり』が公開され、翌年には文部省（当時）から全国初の音楽モデル県に指定された。創立75周年を迎える2020年までに、文部大臣「地域文化功労者」団体表彰（1983年）をはじめ数々の受賞歴がある⁵⁵。高崎市の「音楽のまち」を含む新聞記事の中で最も多く登場するのが群響に関する話題で、12本中5本を占めた。

検出した記事の中で最も新しい2018年3月9日の記事⁵⁶では、楽団の歴史と今後の展望が、大友直人音楽監督（当時）によって語られている。地方都市でありながら常設のオーケストラがある街は世界的にも珍しく、群響の活動がモデルケースになり得るとしながら、今後の活動において重要なのは「どれほど魅力ある企画を市民のみなさんに提供できるか」であると指摘している。

2015年4月15日の記事⁵⁷では、高崎市政の課題として、大型開発が取り上げられている。音楽ホールなどが入る「文化芸術センター」と、大規模なコンベンション施設の建設の計画について、文化芸術センターの開発は「音楽のまちだから、新しい音楽ホールは楽しみ」という期待の声が紹介され、市議会でも反対の声がなかったとする一方、コンベンション計画の方には「赤字が心配」など懸念を示す有権者が大勢を占めたとして、対照的な反応があったことがわかる。

群響の活動への自負や明るい展望が語られる一方で、楽団が抱える問題についてもたびたび取り上げられている。1991年10月21日の記事⁵⁸では、県立群馬シンフォニーホールが完成したにも関わらず、群響の練習場所不足が解消されないという問題が記されている。当初、同ホールは固定の練習場所を持たない群響の専用ホールとして創設が企画されていたが、最終的には「県民の芸術文化活動」を対象とする多目的施設として完成した。そのため、群響の他にも民間の音楽団体の利用が相次ぎ、場所の取り合いになっていた。記事によると当時市内には100を超える音楽団体があり、記事では「音楽のまち」ゆえの悩みともいえそう」とコメントされている。

また、2011年1月9日の記事⁵⁹は、ファンの高齢化、少子化、景気低迷等複数の要因により楽団の財政状況が芳しくないことを報じている。

以上のように高崎市では、練習場所の不足・財政面での問題等を抱えながらも、群馬交響楽団に関する記事が「音楽のまち」という検索ワードでは過半数を占め、長い歴史を持つ地

55 公益財団法人 群馬交響楽団ウェブサイト <http://www.gunkyo.com/about/prpfile/>

56 「映画と音楽、市民が支えた進化と文化のまち・高崎」朝日新聞、2018年3月9日。

57 「（高崎市政の課題）進む大型開発に賛否 生活支援と両立は 統一地方選」朝日新聞、2015年4月15日。

58 「群響、いぜん場所探し 群馬シンフォニーホール完成8ヵ月」朝日新聞、1991年10月21日。

59 「利根川」公共財として群響を支える」読売新聞、2011年1月9日。

方都市の常設オーケストラを核とした音楽のまちづくりが中心に取り上げられていた。

5. まとめ

本稿では、朝日新聞・毎日新聞・読売新聞のオンラインデータベースを用いて、1990年～2019年の新聞記事から「音楽のまち」がタイトルまたは本文に含まれる608本の記事を抽出し、「音楽のまち」に関する活動が新聞記事上においてどのように報じられてきたのか検証した。その結果、1990年代～2010年代を通じて「音楽のまち」に関する活動が、その時々によどのような意図のもとで企画されてきたのか、行政関係者、演奏活動の実践者、市民をはじめとした活動の参加者等にどのように受け取られ、評価されたのか、その一端が明らかになった。

「音楽のまち」に関する記事数は2009年の43本が最多で、その後減少傾向にあった。また、今回抽出した記事数全体の6割近くを川崎市、浜松市に関する記事が占めていた。

「音楽のまちづくり」を始めたきっかけとして、川崎市・浜松市の記事で共に「工業都市からのイメージの転換」という行政の意図が語られた。また、生駒市・高崎市の事例では、地域に根ざした音楽活動や団体が音楽という枠組みを越えたまちの資産として新たに位置付けられ、音楽を通じたまちづくりが展開されていく様子が読み取れた。

「音楽のまち」として展開される事業は活動の実施者についても、音楽のジャンルについても、演奏活動の形式についても非常に多岐にわたっている。しかし、まちづくりに音楽を導入する際には「まちに賑わいをもたらすこと」「まちのイメージを転換すること」が共通して求められていた。

渡部（2019）は、地域再生・活性化を目指した文化政策やそれに基づく地域づくりの展開にあたって考慮すべき問題の一つとして、政策の意味的側面を挙げ、文化政策が地域に対する特定の解釈や理念等を地域社会に提示した際に起こる諸影響について、以下のように指摘している。

文化政策／プロジェクトは、以上見てきたように意味的側面において地域社会に大きな影響を与えられと考える。これは、端的には地域イメージの向上や再構築を意図した政策に見るように、市民の地域に対する自己認識に影響を与え、その結果地域社会の活性化に貢献することにもつながる。しかし、文化政策によって提示された文化に込められた意味は、グラスゴー市の事例にも見るように、必ずしも政策が意図した通りに受け容れられたわけではなく、違和感を示す人たちも多く存在し、その意味を問い直す動きも現れている。（渡部 2019：21）

上記で指摘されるような、文化政策がもたらす地域社会への様々な影響や、政策／プロジェクトに対する行政関係者と市民の間のギャップが「音楽のまち」政策についてもその時々で現れてきたことが調査を通じて確認できた。

今回の分析は全国紙のデータベースから抽出した新聞記事を対象として行ったが、「音楽のまち」政策の一環として実施された各活動のより詳細な内容や、活動に対する関係者の反応について調査するには、地方紙を対象として同様の分析を行うことが有効な手段となるだろう。地方紙を含めて、より精緻に「音楽のまち」への期待や懸念を可視化すること、各時代間、都市間での差異について検討することは今後の課題としたい。

参考文献

- ・阿部孝夫『「灰色のまち」から「音楽のまち」へ ―川崎市政大改革』時事通信社、2019年。
- ・片山泰輔、小岩信治、立入正之 他「浜松市における創造都市形成への取組」、pp. 109-115、静岡文化芸術大学研究紀要、2010年。
- ・川口夏織、垣内恵美子、角美弥子、小川由美子「川崎市における「音楽のまちづくり」―市民調査の分析から―」、pp. 86-98、音楽芸術マネジメント第2号、2010年。
- ・佐々木雅幸『創造都市への展望 都市の文化政策とまちづくり』学芸出版社、2007年。
- ・高木恒一「浜松市における「音楽のまちづくり」の展開」、pp. 13-23、グローバル都市研究 (10)、2017年。
- ・竹田市「竹田市都市計画マスタープラン」、2013年3月策定。
- ・樋口耕一『社会調査のための計量テキスト分析―内容分析の継承と発展を目指して【第2版】』ナカニシヤ出版、2020年。
- ・渡部薫『文化政策と地域づくり 英国と日本の事例から』日本経済評論社、2019年。

参考ウェブサイト（全て 2022 年 4 月 10 日 最終確認）

- ・ 生駒市民吹奏楽団
<http://ikosui.jp>
- ・ 大分県竹田市
<https://www.city.taketa.oita.jp>
- ・ 音楽のまち・かわさき アジア交流音楽祭 2022 オフィシャルサイト
<https://www.asia-kawasaki.com>
- ・ サントリー文化財団 サントリー地域文化賞 2019 年度受賞 大分県竹田市 活動詳細
https://www.suntory.co.jp/sfnd/prize_cca/detail/2019_04.html
- ・ 公益財団法人群馬交響楽団
<http://www.gunkyo.com/about/prpfile/>
- ・ 浜松市 音楽のまちづくり
<https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/bunka/intro/mc/index.html>
- ・ ハママツ・ジャズ・ウィーク
<http://hamamatsujazzweek.com>
- ・ 浜松国際ピアノコンクール
<https://www.hipic.jp>
- ・ フェスタサマーミュージア KAWASAKI
<https://www.kawasaki-sym-hall.jp/festa/>
- ・ ミューザ川崎シンフォニーホール
<https://www.kawasaki-sym-hall.jp>

参照データベース（2022 年 2 月 25 日 最終確認）

- ・ 朝日新聞記事データベース 聞蔵Ⅱビジュアル
- ・ 読売新聞 ヨミダス歴史館
- ・ 毎日新聞 マイ索

An Analysis of the notion the “City of Music” in Newspaper Articles from the 1990s-2010s

HIGO Konomi

Currently, many local governments in Japan call their communities a “City of Music” and are engaged in community development through music. The reasons, rationales, and specific activities of these local governments in calling themselves “City of Music” are diverse. Therefore, it is difficult to gain a complete picture of the actual activities associated with being a “City of Music,” the intentions of the planners, and the thoughts of the citizens who accept the activities, and the impact of the activities.

This paper focuses on newspaper articles from 1990 to 2019 in order to explore where, by whom, and with what intentions activities related to “City of Music” have been planned and implemented, and how they have been accepted.

To collect newspaper articles, I used the online databases of the Asahi Shimbun, Mainichi Shimbun, and Yomiuri Shimbun newspapers, and extracted articles with “City of Music” in the title or text. As a result, 608 articles were found.

The purpose of this paper is to organize and verify how various activities related to the “City of Music” have been recorded using these article data. (182 words)